

四 半 期 報 告 書

(第60期第2四半期)

株式会社 昭和真空

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社昭和真空

【英訳名】 SHOWA SHINKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小俣 邦正

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市中央区田名3062番地10

【電話番号】 042(764)0321(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 田中 彰一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県相模原市中央区田名3062番地10

【電話番号】 042(764)0385

【事務連絡者氏名】 取締役 田中 彰一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (千円)	4,447,149	5,975,311	8,640,429
経常利益 (千円)	514,391	917,817	898,916
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	426,233	756,543	710,007
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	323,831	794,462	679,332
純資産額 (千円)	6,937,262	7,840,834	7,292,763
総資産額 (千円)	11,130,029	13,997,730	11,787,485
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	69.21	122.84	115.29
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.3	56.0	61.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	55,871	△1,235,260	558,444
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△62,588	△23,476	△99,393
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△765,832	△256,450	△861,040
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,225,007	2,119,269	3,645,167

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年 7月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 7月1日 至 平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.11	98.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）における世界経済は、総じて緩やかに回復しました。米国では個人消費や雇用者数が増加するなど着実な回復が続き、欧州でも消費の増加、設備投資に持ち直しの動きが見られ、中国では各種政策効果もあり景気上向きの動きが見られました。国内経済については、企業収益の改善等を背景に緩やかな回復基調が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境を見ると、スマートフォン・車載関連を中心に電子部品需要が堅調に推移しました。電子デバイスメーカー各社の設備投資も前向きな姿勢が継続しました。また、各社の次世代製品開発への取り組みは意欲的に推移しました。

こうした環境の中、当社グループでは好調な市場を捉え、既存分野への深掘りによる拡販を推進するとともに、既存技術応用分野や新規市場の開拓に注力しました。また、次世代製品に向けた電子デバイスメーカーからの依頼実験や製品開発にも継続性を持って取り組むことで事業の拡大を図ってまいりました。

生産面では、前期の受注残及び堅調な受注を背景に生産量が増加し、稼働率は良好に推移しました。また、メンテナンス性改善や社内検査の強化など、さらなる品質向上に取り組みました。

損益面では、安定した稼働率とグループ一丸となって取り組んでいるコストダウンの推進等により利益率の改善に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高は52億99百万円（前年同四半期比24.9%増）、売上高は59億75百万円（同34.4%増）となりました。

損益につきましては、経常利益9億17百万円（前年同四半期比78.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億56百万円（同77.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①真空技術応用装置事業

真空技術応用装置事業の業績につきましては、受注は主にスマートフォンに搭載される電子部品、光学部品向けの製造装置が好調に推移しました。

受注高は43億24百万円（前年同四半期比28.2%増）、売上高は50億1百万円（同39.8%増）、セグメント利益は12億1百万円（同46.3%増）となりました。

業界別の状況は以下のとおりです。

(水晶デバイス装置)

水晶デバイス業界では、周波数調整工程向けの装置を中心に受注が堅調に推移しました。

水晶デバイス装置の受注高は18億40百万円（前年同四半期比26.1%増）、売上高は19億3百万円（同69.7%増）となりました。

(光学装置)

光学業界では、反射防止膜成膜装置を中心に、期初受注残を着実に納品し売上計上しました。一方、受注はやや足踏み状態となりました。

光学装置の受注高は11億95百万円（前年同四半期比18.2%増）、売上高は20億62百万円（同192.7%増）となりました。

(電子部品装置・その他装置)

電子部品業界では、自動車のリフレクター向け装置の受注など、既存技術応用分野及び新規市場の開拓に地道に取り組んできた成果が徐々にではありますが出てきました。

電子部品装置・その他装置の受注高は12億88百万円（前年同四半期比43.0%増）、売上高は10億34百万円（同40.9%減）となりました。

②サービス事業

サービス事業につきましては、当社装置ユーザーに対する定期的な稼働状況確認など積極的に働きかけることで、装置の改造・修理や消耗品の販売に努めました。

サービス事業の売上高は9億74百万円（前年同四半期比12.0%増）、セグメント利益は2億18百万円（同4.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して15億25百万円減少し、21億19百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金支出は12億35百万円（前年同四半期は55百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加23億93百万円、たな卸資産の増加9億60百万円などの支出はあったものの、税金等調整前四半期純利益9億17百万円、仕入債務の増加6億79百万円、前受金の増加5億89百万円などの獲得があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金支出は23百万円（前年同四半期比62.5%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得19百万円、無形固定資産の取得2百万円などの支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金支出は2億56百万円（前年同四半期比66.5%減）となりました。これは主に、配当金の支払2億45百万円などの支出があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,800,000
計	13,800,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,499,000	6,499,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,499,000	6,499,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	6,499,000	—	2,177,105	—	2,553,975

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アルバック	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500	1,329	20.45
小俣 邦正	神奈川県相模原市中央区	567	8.73
有限会社小俣興産	神奈川県相模原市中央区陽光台3-7-11	341	5.25
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	273	4.21
昭和真空従業員持株会	神奈川県相模原市中央区田名3062-10	217	3.33
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	211	3.25
池谷 誠一	神奈川県相模原市中央区	180	2.76
小俣 佳子	神奈川県相模原市中央区	160	2.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	145	2.23
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	115	1.77
計	—	3,540	54.5

(注) 上記のほか、自己株式が340千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 340,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,156,700	61,567	—
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	6,499,000	—	—
総株主の議決権	—	61,567	—

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社昭和真空	神奈川県相模原市中央区 田名3062-10	340,300	—	340,300	5.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,679,437	2,154,740
受取手形及び売掛金	2,678,380	※2 5,067,701
商品及び製品	3,697	2,996
仕掛品	1,993,977	2,921,174
原材料及び貯蔵品	140,414	176,652
繰延税金資産	176,115	376,709
その他	41,559	196,123
貸倒引当金	△52,495	△54,252
流動資産合計	8,661,086	10,841,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	617,911	604,156
機械装置及び運搬具（純額）	69,240	53,485
土地	2,066,249	2,066,249
その他（純額）	82,039	87,964
有形固定資産合計	2,835,441	2,811,856
無形固定資産		
リース資産	11,377	8,607
ソフトウェア仮勘定	-	4,797
その他	76,312	69,161
無形固定資産合計	87,689	82,566
投資その他の資産		
投資有価証券	192,810	251,853
その他	10,668	9,887
貸倒引当金	△211	△279
投資その他の資産合計	203,267	261,461
固定資産合計	3,126,399	3,155,884
資産合計	11,787,485	13,997,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,312,989	1,322,310
電子記録債務	1,255,771	1,930,625
短期借入金	111,732	111,972
リース債務	21,237	20,809
未払費用	171,914	242,611
未払法人税等	105,874	388,582
前受金	4,611	594,064
賞与引当金	194,758	311,045
役員賞与引当金	70,000	37,000
製品保証引当金	53,000	39,000
工事損失引当金	28,320	2,080
その他	63,170	27,816
流動負債合計	3,393,382	5,027,918
固定負債		
社債	450,000	450,000
長期借入金	50,000	50,000
リース債務	33,563	30,212
繰延税金負債	49,038	67,527
退職給付に係る負債	443,166	455,746
長期未払金	75,571	75,490
固定負債合計	1,101,339	1,128,977
負債合計	4,494,722	6,156,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金	2,753,975	2,753,975
利益剰余金	2,463,577	2,973,772
自己株式	△278,137	△278,181
株主資本合計	7,116,520	7,626,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,815	144,802
為替換算調整勘定	72,327	65,744
退職給付に係る調整累計額	99	3,614
その他の包括利益累計額合計	176,242	214,161
純資産合計	7,292,763	7,840,834
負債純資産合計	11,787,485	13,997,730

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,447,149	5,975,311
売上原価	3,084,141	4,154,312
売上総利益	1,363,008	1,820,999
販売費及び一般管理費	※ 763,297	※ 899,646
営業利益	599,711	921,352
営業外収益		
受取利息	711	959
受取配当金	1,014	1,601
受取賃貸料	5,883	1,055
物品売却益	3,742	-
その他	3,455	2,518
営業外収益合計	14,807	6,135
営業外費用		
支払利息	5,813	1,620
売上割引	5,352	2,332
為替差損	74,068	3,997
賃貸物件関係費	1,088	-
社債発行費	11,974	-
その他	1,829	1,719
営業外費用合計	100,127	9,670
経常利益	514,391	917,817
特別利益		
固定資産売却益	-	22
特別利益合計	-	22
特別損失		
固定資産除却損	70	378
特別損失合計	70	378
税金等調整前四半期純利益	514,320	917,460
法人税、住民税及び事業税	65,710	361,076
法人税等調整額	22,375	△200,158
法人税等合計	88,086	160,917
四半期純利益	426,233	756,543
親会社株主に帰属する四半期純利益	426,233	756,543

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	426,233	756,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,815	40,987
為替換算調整勘定	△87,414	△6,583
退職給付に係る調整額	1,827	3,515
その他の包括利益合計	△102,402	37,919
四半期包括利益	323,831	794,462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	323,831	794,462

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	514,320	917,460
減価償却費	74,692	63,378
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,137	16,095
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△86,000	△33,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,354	116,286
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△42,000	△14,000
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	20,520	△26,240
受取利息及び受取配当金	△1,725	△2,561
支払利息	5,813	1,620
売上債権の増減額 (△は増加)	△670,371	△2,393,013
たな卸資産の増減額 (△は増加)	277,046	△960,987
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	△95,487
仕入債務の増減額 (△は減少)	△60,886	679,927
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△82,678	△35,135
前受金の増減額 (△は減少)	152,561	589,452
その他	90,454	21,399
小計	188,531	△1,154,802
利息及び配当金の受取額	1,725	2,562
利息の支払額	△5,166	△1,584
法人税等の支払額	△129,220	△81,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,871	△1,235,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,204	△1,201
有形固定資産の取得による支出	△48,945	△19,654
無形固定資産の取得による支出	△12,919	△2,620
その他	480	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,588	△23,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△800,000	-
社債の発行による収入	438,725	-
長期借入金の返済による支出	△200,000	-
長期借入れによる収入	50,000	-
配当金の支払額	△244,987	△245,740
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9,569	△10,667
自己株式の取得による支出	-	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△765,832	△256,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	△87,875	△10,710
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△860,424	△1,525,897
現金及び現金同等物の期首残高	4,085,431	3,645,167
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,225,007	※ 2,119,269

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年 9月30日)
受取手形裏書譲渡高	2,042千円	7,516千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年 9月30日)
受取手形	－千円	14,857千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
給料及び手当	163,313千円	174,236千円
賞与引当金繰入額	71,144千円	93,604千円
役員賞与引当金繰入額	－千円	37,000千円
退職給付費用	9,019千円	9,637千円
貸倒引当金繰入額	－千円	2,068千円
研究開発費	214,598千円	200,805千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
現金及び預金	3,258,073千円	2,154,740千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金、定期積金	△33,066千円	△35,471千円
現金及び現金同等物	3,225,007千円	2,119,269千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6月28日 定時株主総会	普通株式	246,348	40	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 6月23日 定時株主総会	普通株式	246,348	40	平成29年 3月31日	平成29年 6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,577,132	870,016	4,447,149
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,793	3,620	5,414
計	3,578,926	873,637	4,452,564
セグメント利益	821,537	209,983	1,031,520

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,031,520
セグメント間取引消去	10,153
全社費用(注)	△441,962
四半期連結損益計算書の営業利益	599,711

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,001,013	974,298	5,975,311
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,264	8,665	11,929
計	5,004,277	982,963	5,987,241
セグメント利益	1,201,636	218,394	1,420,031

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,420,031
セグメント間取引消去	3,637
全社費用 (注)	△502,317
四半期連結損益計算書の営業利益	921,352

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	69円21銭	122円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	426, 233	756, 543
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	426, 233	756, 543
普通株式の期中平均株式数 (株)	6, 158, 713	6, 158, 680

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年 9 月14日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議し、平成29年10月17日付けで契約締結いたしました。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用および効率性の向上を図るため。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称	大野台パーツセンター
資産の内容	土地 1, 516. 04㎡
資産の所在地	神奈川県相模原市南区大野台二丁目2488番 2 他
譲渡前の用途	遊休資産

3. 譲渡の相手先の概要

譲渡先は国内の一般事業会社ですが、守秘義務の観点から譲渡価額、帳簿価額および譲渡先の概要については開示を控えてさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者への該当状況に関し、特記すべき事項はございません。

4. 譲渡の日程

取締役会決議日	平成29年 9 月14日
契約締結日	平成29年10月17日
物件引渡期日	平成30年 3 月 (予定)

5. 連結損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、当連結会計年度において、固定資産売却益29百万円を特別利益として計上する予定です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社昭和真空
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海 野 隆 善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和真空の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭和真空及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【会社名】 株式会社昭和真空

【英訳名】 SHOWA SHINKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 小俣 邦正

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市中央区田名3062番地10

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小俣邦正は、当社の第60期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。